

大阪・関西万博関連予算について

経済産業省
博覧会推進室

- 1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について**
- 2. 会場建設費**
- 3. 委託費**
 - ① 日本政府館**
 - ② 途上国支援**
 - ③ 安全確保**

1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について（1）

2023年12月19日公表版

【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業】

(単位:億円)

	今後も含めた国の費用総額の見通し	これまでの国の予算への計上状況		
		～令和5年度 当初予算	令和5年度 補正予算	計
① 博覧会協会による会場建設費 (国費負担分) (経済産業省)	最大783億円 (最大2350億円を国、大阪府・市、経済界で1/3ずつ負担)	121	510	631
② 日本政府館の建設等のための 費用 (経済産業省)	最大360億円	92	171	263
③ 途上国等の出展支援のための 費用 (経済産業省・外務省)	約240億円 (主催国として博覧会国際事務局 (BIE) に対して約束した日本側の途上国支援費用の総額) ※1	9	92	101
④ 会場内の安全確保に万全を 期するための費用 (経済産業省)	約199億円	0	4	4
⑤ 全国的な機運醸成等に要する 費用	約38億円+今後の費用	5	33	38

※1 BIEに対して約束した日本側の途上国支援費用の総額「約240億円」の内数としては、博覧会協会による会場建設費（国費負担は1/3）のうち約50億円もカウントされる。一方で、③には、途上国支援費用のほか国連の出展支援のための費用として約11億円を見込んでいるところ、「途上国等（途上国及び国連）の出展支援のための費用」として、約240億円を費用総額の見通しとしている。

※2 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について（2）

2023年12月19日公表版

【大阪・関西万博の誘致・登録に係る費用】

- 2018年の開催地決定までの間に大阪・関西万博の誘致に要した費用、及びその後2019年の登録までに要した費用は、総額約27億円（全て支出済、今後の追加支出なし）

（経済産業省）

- **誘致に要した費用 約18億円**
 - ✓ 2025年国際博覧会の開催等に関する調査
 - ✓ 国際博覧会誘致に向けたコンテンツ発信 等
- **登録申請に要した費用 約4億円**
 - ✓ 大阪・関西万博のテーマ具体化
 - ✓ 登録申請書の作成に係る補助調査 等

（外務省）

- **誘致に要した費用 約5億円**
 - ✓ BIE加盟国の代表等の招へい
 - ✓ 在外公館を通じた広報 等

※1 誘致に要した費用については、平成28年度～平成30年度における、誘致に関連する事業の執行額の総計。

※2 登録申請に要した費用については、令和元年度～令和2年度における、登録申請に関連する事業の執行額の総計。

(参考) 国以外も含めた費用について

	国	自治体	民間企業	
会場内	【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用】 ・ 博覧会協会による会場建設費の1/3 (国費負担分) 最大783億円	【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用】 ・ 博覧会協会による会場建設費の1/3 (大阪府・市負担分)	【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業に係る費用】 ・ 博覧会協会による会場建設費の1/3 (民間負担分)	最大2350億円 (国費負担は1/3)
	・ 日本政府館の建設等のための費用 ・ 途上国等の出展支援のための費用 ・ 会場内の安全確保に万全を期するための費用 ・ 全国的な機運醸成等に要する費用 最大837億円 + a (全国的な機運醸成等)	・ 自治体パビリオン等 ・ その他必要経費	・ 企業パビリオン等 ・ その他必要経費	
	【誘致・登録に係る費用】 約27億円 ・ 誘致に要した費用 ・ 登録申請に要した費用			
	【上記以外】			
	・ インフラ整備計画に係る施策			約9.7兆円の内数
	・ アクションプランに登録された施策			約3.4兆円の内数
	・ 国際博覧会共通経費 (BIE負担金 (5年間約0.4億円)、ドバイ国際博覧会への日本政府館の出展 (約54億円) 等を含む)			約72億円の内数

その他主体

- ・ 博覧会協会：会場内の運営費用 (チケット収入・ライセンス収入等でまかなう) **約1160億円 (素案)** ※国費負担なし
- ・ 参加国：出展に要する参加国が負担する費用

2. 会場建設費

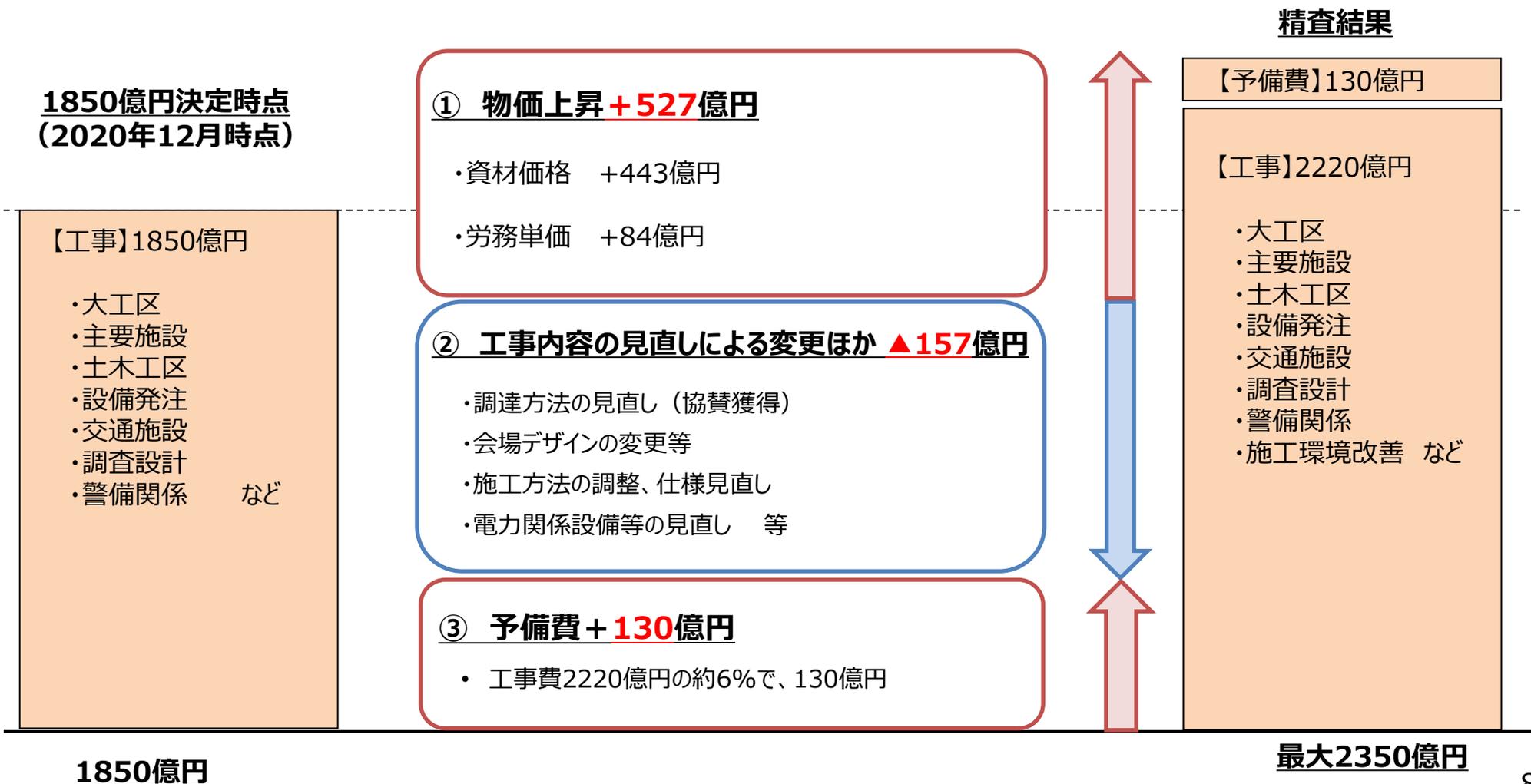
2023/10/20 会場建設費：精査結果 報告内容

公益社団法人 **2025**年日本国際博覧会協会

博覧会協会における会場建設費の精査結果について

2023/10/20
協会作成

- 会場建設費は、最大2350億円必要。
- 建設価格高騰の影響として527億円の増加。節減努力や施工環境改善等、状況を踏まえた調整により157億円を合理化。また、予備費を130億円措置することとし、合わせて500億円増。



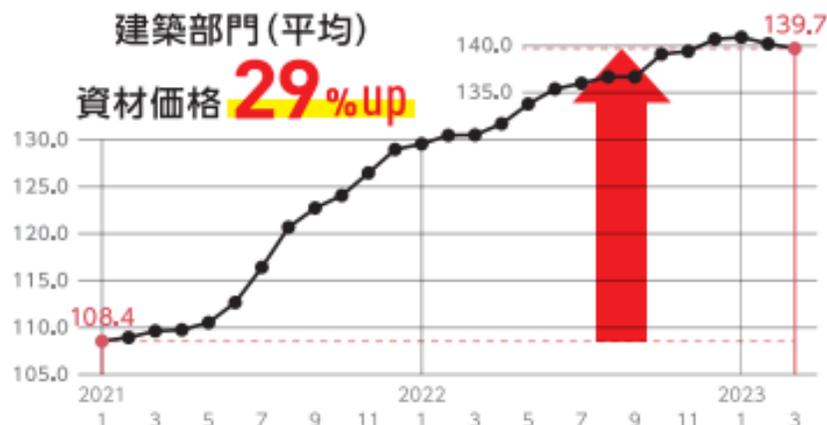
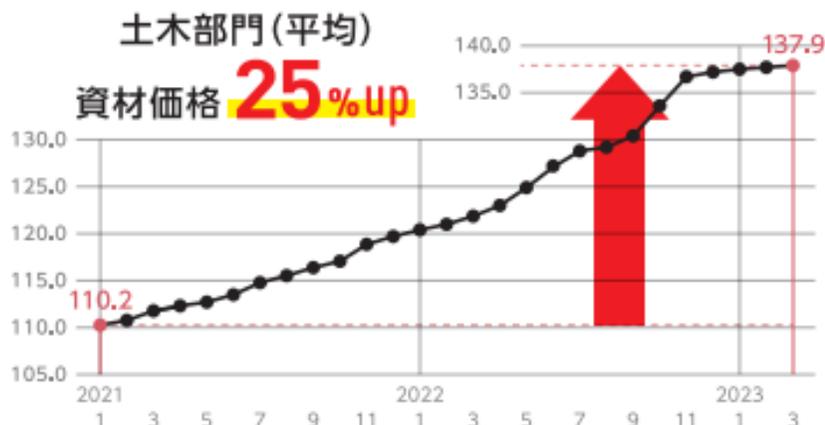
<参考> 日本建設業連合会：建築資材高騰・労務費の上昇等の現状 <2021/1~2023/3>

2023/10/20
協会作成

● 資材費上昇の現状

2021年1月~2023年3月の建設資材物価指数(東京)の推移 (2011年平均=100)

建設全体(平均) 資材価格 **28%up**



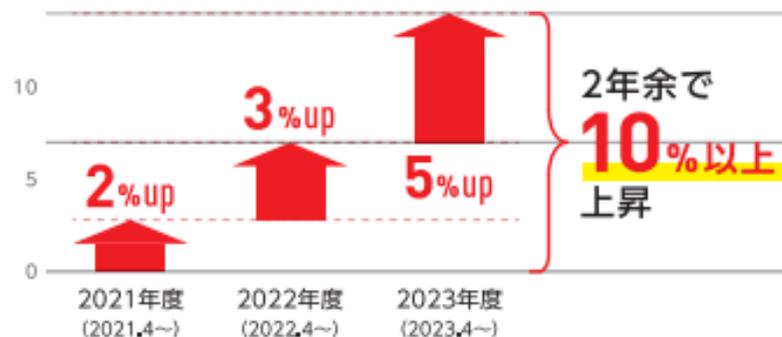
建設物価調査会総合研究所 資料(3月10日付け)より作成

● 労務費上昇の現状

図1 公共工事設計労務単価(平均)の引上率



図2 国土交通大臣との申し合わせ賃上げ目標



2021年3月以前に比べ、2年余りで **10%の労務費増**

2023/11/1 会場建設費：精査結果 詳細内容報告

公益社団法人 **2025**年日本国際博覧会協会

博覧会協会における会場建設費の精査結果について

2023/11/1
協会作成

- 会場建設費は、最大2350億円必要。
- 建設価格高騰の影響として527億円の増加。節減努力や施工環境改善等、状況を踏まえた調整により157億円を合理化。また、予備費を130億円措置することとし、合わせて500億円増。

1850億円決定時点 (2020年12月時点)

【工事】1850億円

- ・大工区
- ・主要施設
- ・土木工区
- ・設備発注
- ・交通施設
- ・調査設計
- ・警備関係 など

1850億円

① 物価上昇 +527億円

- ・資材価格 +443億円
- ・労務単価 +84億円

② 工事内容の見直しによる変更ほか ▲157億円

- ・調達方法の見直し（協賛獲得）
- ・会場デザインの変更等
- ・施工方法の調整、仕様見直し
- ・電力関係設備等の見直し 等

<内訳>
見直し削減 ▲148億円
施工環境改善 +38億円
執行未定分 ▲47億円

③ 予備費 +130億円

- ・ 工事費2220億円の約6%で、130億円

精査結果

【予備費】130億円

【工事】2220億円

- ・大工区
- ・主要施設
- ・土木工区
- ・設備発注
- ・交通施設
- ・調査設計
- ・警備関係
- ・施工環境改善 など

最大2350億円

案件名	①当初予算	②契約済 (2023.9月末)	③今後の 執行予定	④合計
大工区 (PW 3 工区、GW工区ほか)	979億円	840億円	360億円	1,200億円
主要施設 (大催事場、小催事場、迎賓館ほか)	253億円	212億円	83億円	295億円
土木工区 (会場基盤整備)	122億円	99億円	33億円	132億円
インフラ設備 (電気・熱供給・通信・警備設備)	269億円	201億円	77億円	278億円
交通施設 (会場外駐車場等整備)	115億円	60億円	114億円	174億円
環境評価、委託関係	66億円	52億円	5億円	57億円
施工環境整備※	46億円	-	84億円	84億円
合計	1,850億円	1,464億円	756億円	2,220億円

※大工区の契約の中に含まれるものを個別表記

⑤予備費：④ (2,220億円) の約 6% = **130億円**

合計 (② + ③ + ⑤) : **2,350億円**

会場建設費：精査結果の全体像（詳細版）

2023/11/1
協会作成

（単位：億円）

執行項目	当初計画	契約済		今後の予定		総合計	見直し削減額
		金額	主な内容	小計	主な内容		
大工区	979	840		360		1,200	▲ 62
PW北東工区		229	・大屋根（リフト） ・パビリオンB、C ・管理施設、ゲート施設、 屋外イベント広場等の各種整備		・会場内の舗装 ・暑さ対策設備 ・修景施設等の整備 ・各施設の安全対策設備		
PW南東工区		228					
PW西工区		259					
GW工区		104					
ランドスケープ等		20					
主要施設	253	212				83	
大催事場		78	・大催事場 ・小催事場 ・迎賓館 ・テーマ館	・休憩所、トイレ、サライトスタジオ ・各施設の安全対策設備			
小催事場		43					
迎賓館		38					
テーマ館		49					
若手建築家施設		4					
土木工区	122	99			・園路基盤整備 ・雨水管、污水管、給水管、熱供給管、電氣管路、通信管路	33	・撤去工事
インフラ設備 （電気・熱供給、通信、警備設備 等）	269	201	・電気・熱供給・通信設備	77	・通信設備・警備設備	278	▲ 30
交通施設	115	60	・会場外駐車場	114	・会場外交通施設や、 その関係設備、周辺整備	174	▲ 13
環境評価、委託関係	66	52	・環境影響評価業務 ・会場基本計画 ・プロジェクトマネジメント業務 ・コストマネジメント業務	5	・現契約案件の継続・追加業務	57	▲ 1
施工環境整備	46	—	—	84	・工事車両の出入口の拡充 ・仮設電力の確保	84	—
合計	1,850	1,464		756		2,220	▲ 148

※一部、内訳端数調整有

※施工環境整備は、大工区の契約の中に含まれるものを個別表記。

+予備費130億円

①物価上昇について（+527億円）：算出根拠説明

2023/11/1
協会作成

- 会場建設費**1,850**億円の執行計画は予定価**1,700**億円と変動対応分**150**億円で構成。
- 想定外の物価上昇により変動対応分**150**億円で物価上昇に対応できない状況。

【1】現状の物価影響額について⇒343億円

- 補助金交付申請額（※1）通りの事業執行を行い物価上昇が継続した場合を想定しシミュレーションを実施。
- 物価影響額は、当初想定額：**150**億円⇒予測額：**493**億円と大きく上回る結果となる。
- 当初計画の**1,850**億円で事業完了を目指すとして物価上昇の影響により**343億円の事業計画が執行できない状況となる。**

【2】未執行の物価影響額について⇒184億円

- 【1】で押し出された未執行の事業についても、万博事業において必要不可欠な事業であることから執行することを想定。
- 未執行分について、**2025**年度に**60%**・**2026**年度に**40%**を執行することを想定し、物価影響額を算出。
- **未執行分の物価影響額は184億円発生。**

<年度別補助金交付申請額ベースでの物価影響額想定数値>

(単位：億円)

	合計額		物価影響額					
	合計額	予定価	物価影響額	資材上昇率/月	労務上昇率/月	資材上昇率/年	労務上昇率/年	
当初計画	1,850	1,700	150	0.125%		1.500%		
精査結果	1,850	1,357	493	1.120%	0.400%	13.440%	4.800%	
(計画比)		▲343	+343					
年度別 状況	執行額合計							
		1,850	予定価 1,357	物価影響額 493	資材費	労務費	資材上昇率	労務上昇率
	2019実績	5	5	0	0	0	0.0%	0.0%
	2020実績	5	5	0	0	0	3.4%	1.2%
	2021実績	12	11	1	0	1	16.8%	6.0%
	2022実績	43	36	7	6	1	30.2%	10.8%
	2023予定	282	219	63	51	12	43.7%	15.6%
	2024予定	1,179	862	317	257	60	57.1%	20.4%
	2025予定	204	141	63	51	12	70.6%	25.2%
2026予定	120	79	41	33	8	84.0%	30.0%	

一部、内訳端数調整有

※1：2023年度 大阪府市補助金交付申請ベース

※2：参照データ：日本建設業連合会

「建築資材高騰・労務費の上昇等の現状2021/1～2023/2」

<物価影響額合計>

【1】343億円 + 【2】184億円 = 合計**527**億円

② 工事内容の見直しによる変更ほか (▲157億円)

内訳内容

2023/11/1
協会作成

調達方法見直し (協賛獲得) ▲33.8億円

会場内施設のセルフビルド化 (協賛)	▲ 12.7億円
底質改良の施工範囲の見直し	▲ 8.1億円
会場外駐車場のエリアの見直し	▲ 6.4億円
樹木の協賛調達、府市公園等の樹木の活用	▲ 4.0億円
会場測量 (ドローン) の協賛	▲ 1.0億円
会場内施設撤去の施工範囲の見直し	▲ 1.0億円
パビリオン等の外壁協賛獲得	▲ 0.5億円
サービス施設建物の一部リース化	▲ 0.1億円

会場デザインの変更等 ▲1.6億円

展望デッキの取りやめ	▲ 0.5億円
外周トラム車庫の一部取りやめ (協賛)	▲ 0.4億円
管理施設等の一部集約化	▲ 0.4億円
一部空調の取りやめ	▲ 0.3億円

電力関係設備等の見直し ▲30.0億円

電気供給・熱供給設備のBOO化	▲ 28.0億円
特高受変電設備の一部事業者負担化	▲ 2.0億円

施工方法の調整、仕様見直し ▲82.5億円

催事施設等の内外装の仕様見直し、協賛調達等	▲ 33.0億円
園路工事の仕様見直し	▲ 14.5億円
管理棟の面積圧縮、仕様簡素化	▲ 13.0億円
施工事業者との交渉による合理化	▲ 7.5億円
会場外駐車場の舗装範囲・舗装厚の見直し等	▲ 6.6億円
催事施設等の仕様簡素化、面積精査等	▲ 5.0億円
リング上部床のCLT化、EV壁面の仕様変更	▲ 1.5億円
調査業務の見直し	▲ 1.0億円
営業施設等の仕様精査、デザイン簡素化	▲ 0.4億円

見直し削減
▲147.9億円

施工環境改善 +38.0億円

工事車両動線の整備	+12億円
工事ヤードの整備	+7億円
工事ゲートの整備	+3億円
共通仮設整備	+4億円
仮設電力	+6億円
電力容量増加	+6億円

執行未定分 ▲47.1億円

【注】本ページの内容は、契約後に変更したもののだけでなく、計画段階から費用抑制の観点から見直しを行った内容も含まれます。

③ 予備費について (+130億円)

● 全体工事費 2,220億円 × 予備費率 6% ≒ 130億円

<予備費を計上する考え方>

○ 今回の精査結果において、予備費を計上する理由

- ・ 閣議了解において、会場建設費のうち国・大阪府市・民間の各1/3で負担することが決定。各々の予算措置のタイミングを勘案すれば緊急的な財源確保は困難。
- ・ 予期せぬ万一の事態が発生した場合にも、速やかに対応できるようあらかじめ財源を確保し、円滑な工事を進めるためにも予備費を計上したい。

- ✓ 予備費率について、専門事業者へのヒアリング、大規模プロジェクトにおける事例ヒアリングを行ったところ、個々の条件によって個別算定するものの、通常の民間発注工事であれば、工事の5～10%となることが多いといった意見
- ✓ 官公需に係る文献において、建設費の10%を予備費計上することを認める文献(※1)があるほか、その他文献においても、建設費の5%～10%を予備費計上する事例が複数確認され、中には6%と記載している文献(※2)もある。

<※1 <長期脱炭素電源オークションガイドライン 2023.7.11付資源エネルギー庁策定>

<※2 <建築コスト研究No.79 2012.10>

▶ 上記事由を総合的に勘案し、今回予備費率は6%を採用したもの。

- ✓ なお、執行用途としては台風などの自然災害時における緊急補修対応、想定以上の物価上昇が生じた際への対応などの経費として予算計上するものであり、執行に際してはその妥当性を検証・協議させていただいた上で行う。

3. 委託費

① 日本政府館

1. 日本政府館（日本館） 予算の概要【予算額：最大360億円】

- **日本政府館は、政府（経済産業省）が企画・制作するパビリオン。**政府出展事業検討会議にて、日本館の目指す来場者体験や、展示のコンセプト等を盛り込んだ基本計画案を検討。2022年3月の日本館基本計画を策定後、基本計画に基づき建築・展示・運営等の各事業を推進。
- 日本館は、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」をホスト国政府としてプレゼンテーションする拠点。**日本が誇る循環型文化、カーボンリサイクル技術等を発信し、より良い未来社会を実現していくための気づきの場**となることを目指す。
- 令和5年度までに263億円を予算化。**令和7年度までの総予算を最大360億円とする方針。**

【日本館外観イメージ】



<2025年大阪・関西万博 政府出展事業検討会議 委員>

氏名（敬称略）	役職等
池坊 専好	華道家元池坊次期家元、大阪・関西万博シニアアドバイザー等
古賀 信行	（一社）日本経済団体連合会 顧問（前審議員会議長）
コチュ・オヤ	株式会社Oyraa（オイラ）代表取締役
佐藤 オオキ	デザインオフィスnendo代表 日本館総合プロデューサー 東京オリパラ聖火台のデザインやミラノ万博の日本館ギャラリーを手掛ける
塩瀬 隆之	京都大学総合博物館 准教授
千 宗室	茶道裏千家家元、大阪・関西万博シニアアドバイザー
鳥井 信吾（座長）	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役副会長 等
米良 はるか	READYFOR株式会社 代表取締役CEO

建物概要

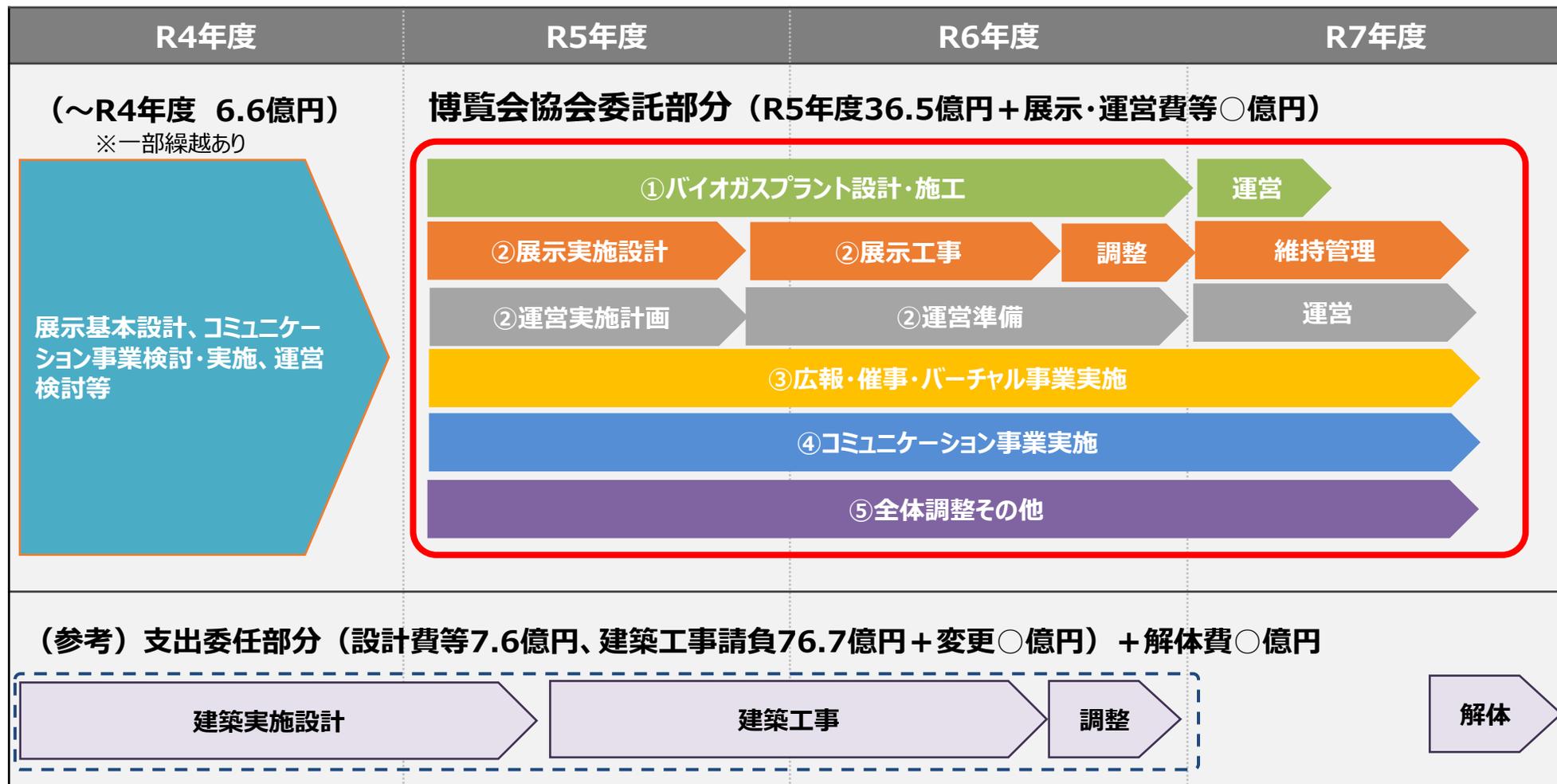
場所：大阪府大阪市此花区夢洲
敷地面積：12,950㎡
総建物面積：約11,360㎡

建築スケジュール

令和4年12月	実施設計	令和5年9月11日	起工式
令和5年1月24日	入札公告	令和5年9月12日	現場着工
令和5年7月20日	建築請負契約締結	令和7年2月末	完成

2. 日本政府館（日本館）予算の執行

- 日本館の予算は、日本館の設計・建築の費用と展示・運営等の費用で構成。
- このうち、設計・建設の費用は、法令に基づき国土交通省近畿地方整備局に支出委任。 展示・運営等の費用は、運営実施計画を策定する令和5年度から、一体的運営を見据え、博覧会協会に委託。



3. 令和5年度の執行状況

- **令和5年度の日本館出展準備業務（支出委任部分以外）は、博覧会協会に委託**を行い執行中。事業の核となる企画立案は委託事業者が担いながら、企画に基づく現場での展示制作・検証、起工式等の行催事の実施やそれに関わる広報対応等は、民間の技術・知見を活用しながら効率的に業務を遂行するため、事業者へ再委託。なお、支出額は、事業終了時の精算により確定。

■ 令和5年度（執行中）

※令和5年12月時点の契約状況

事業名	契約先	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本政府出展事業	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	日本館の展示・行催事・広報・運営等の各種出展準備業務	3653	随意契約 (その他)

再委託



項目	事業名	再委託先	業務概要	契約額 (百万円)
①	「日本政府館」施設整備事業（バイオガス発電プラント設計・施工等）	日立造船（株）	バイオガスプラント設計施工業務	998
②	「日本政府館」展示実施設計・運営実施計画等業務」	日本館展示等コンソーシアム 共同事業体	展示実施設計、一部展示工事への着手及び運営実施計画の策定	1533
③	「日本政府館」広報・催事・バーチャルパビリオン企画制作等業務」	大日本印刷（株）	広報・バーチャルの計画策定、行催事の広報、バーチャル日本館の企画	60
④	「日本政府館」コミュニケーション企画制作等業務」	（株）日本デザインセンター	日本館キービジュアル、キーコピーの制作、ティザーサイトの構築・運営	149
⑤	「日本政府館」建築設計と一体的に行う建築展示支援・調整等業務	（株）日建設計	展示総合設計、プロジェクト進捗管理業務	171
⑤	「日本政府館」CLT発注等業務	（一社）日本CLT協会	CLTの調達	372

(参考) 令和4年度までの執行状況

- 令和4年度までに、支出委任部分以外については、令和2年～3年度が企画関係費、令和4年度が展示基本設計等出展準備費用を執行済み。

■ 令和2年度

事業名	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本館政府出展事業（大阪・関西万博日本館に係る事前調査及び基本構想策定業務）	(株) ADKマーケティング・ソリューションズ	大阪・関西万博日本館出展に係る事前調査及び基本構想策定業務	30	一般競争契約 (総合評価)
大阪・関西万博日本館政府出展事業（大阪・関西万博に向けたSDGs関連調査及び日本館構想検討に係る国連との連携企画事業）	(株) 電通	SDGs関連調査業務及び国連との協働における連携企画業務	5	一般競争契約 (総合評価)

■ 令和3年度

事業名	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本館政府出展事業（基本計画策定等に係る業務）	(株) 電通	日本館基本計画の策定、事前調査業務	180	随意契約 (企画競争)
大阪・関西万博日本館政府出展事業（大阪・関西万博に向けたSDGs及びSDGs+beyondに関する調査及び国連との連携企画事業）	(株) 電通PRコンサルティング	SDGs関連調査及び日本館構想検討に係る国連との連携企画業務	18	一般競争契約 (総合評価)
大阪・関西万博日本館政府出展事業（2025年大阪・関西万博日本館の建築設計と一体的に行う展示総合設計等業務）	(株) 日建設計	建築計画と展示計画を一体的に進めるための展示総合設計業務	89	随意契約 (その他)

■ 令和4年度

事業名	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本館政府出展事業	(株) 電通・(株) ソトコト・プラネット・(株) 大栄環境総研・(株) 丹青社・(株) 電通ライブ・(株) 日本デザインセンター・日本工営(株) のコンソーシアム	日本館の展示基本設計、コミュニケーション事業検討・実施、運営検討を行う。	320	随意契約 (企画競争)

(参考) 令和5年度までの執行状況（支出委任分）

- 令和5年度までに、支出委任部分については、令和3年～4年度が建築設計、令和5年度が整備工事を執行済み。

■ 令和3年度

事業名	支出先	業務概要	当初契約額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本館（仮称）設計業務	(株) 日建設計	大阪・関西万博日本館の建築設計 (基本及び実施)	500.5	随意契約 (公募型プロポーザル方式)
大阪・関西万博日本館（仮称）敷地調査業務	(株) リークス開発	日本館敷地のボーリング調査等	5.5	指名競争入札

■ 令和4年度

事業名	支出先	業務概要	当初契約額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本館（仮称）敷地調査等業務	(株) メーサイ	日本館敷地のボーリング調査等	1.9	指名競争入札

■ 令和5年度

事業名	支出先	業務概要	当初契約額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博日本館（仮称）整備工事	清水建設（株）関西支店	日本館の整備工事	7,678.0	随意契約 (その他)
大阪・関西万博日本館（仮称）整備工事 監理業務	(株) 日建設計	日本館整備工事の工事監理業務	125.4	随意契約 (その他)
大阪・関西万博日本館（仮称）設計（第1期）その2業務	(株) 日建設計	工事施工段階において設計者の設計意図を正確に伝えるための業務	53.9	随意契約 (その他)

3. 委託費

② 途上国支援

1. 途上国支援の概要

- 大阪・関西万博は、「SDG s + beyond」に向けた取組について、様々な観点から国際課題を議論する絶好の機会であり、そのためにはより多様な国の参加が重要。
- 国際博覧会条約第11条※において、参加国の招請は政府の役割であることから、途上国支援についても、政府において費用負担を行う。（2005年愛知博でも同様に、ジェトロ等を通じ、政府が途上国支援を実施。）
- 2019年12月にBIEに提出した登録申請書（開催5年前までに提出する博覧会の開催計画について記した文書。）において、途上国支援の対象国及び費目について記載。

【2025年大阪・関西万博登録申請書における途上国支援に関する記載ぶり（日本語仮訳版より抜粋）】

<概要>

会場建設費、運営費で行う事業に加えて、開発途上国に対する充実した支援を行うことを日本国政府は約束している。支援対象国に対しては、モジュールまたは共同館での出展参加を呼び掛ける。それぞれの国は、会場内に7館設置される共同館から、希望する共同館を選択することができ、モジュール出展についても、支援対象国に対しては優遇された賃料で提供する。

さらに、支援対象国に対しては展示の企画・準備の支援を行う。各国にニーズを聞き、それぞれの課題を理解し、包括的な支援を行う。援助を受ける国は、80から100を想定しており、援助総額は2億1800万ドル（1国当たりの平均金額220万ドル）を見込んでいる。

<対象国>

- ・ 後発開発途上国（LDCs）
- ・ 低所得国（LICs）
- ・ 低中所得国（LMICs）
- ・ 小島嶼開発途上国（SIDS）
- ・ 内陸開発途上国（LLDC）
- ・ その他、大阪・関西万博のテーマを十全に達成する観点から支援対象とされる国

2. 途上国支援の予算額（経済産業省委託費）

- 登録申請書に記載した途上国支援費用の総額「約240億円（※）」のうち経済産業省の委託費によって賄われる事業の内訳は下記のとおり。

※①経済産業省から博覧会協会への委託費（下記） ②会場建設費（国費負担は 1/3）約50億円 ③外務省予算により構成

途上国支援項目	令和5年度までの予算額	令和6年度政府予算案額
①会場費	約35.7億円	約5億円
②運営費	約9.6億円	約36億円
③コミュニケーション費用	約7.1億円	約9億円
④旅費・宿泊費	約10.3億円	約15億円
⑤ナショナルデー	約0.6億円	約11億円
一般管理費等	約7.1億円	約8億円
合計	約70.4億円	約84億円

3. 委託費

③ 安全確保

1. 会場内の安全確保予算の概要【予算額：国庫債務負担含め199.1億円】

- 会場内の警備については、安全確保に万全を期すために必要な費用は国が前面に立って確保する。
- 令和5年度補正予算で、令和5～7年度国庫債務負担行為（199.1億円）を設定。経済産業省から博覧会協会への委託事業として、以下の事業を実施。
 - ① 総合調整センター設置・運用
 - ・会場内に、警察、消防、海上保安庁等と連携しつつ、会場内の安全確保に関する業務を総合調整。
 - ② 会場内の安全確保
 - ・民間警備会社等を活用した、会場内の安全確保業務

● 令和5年8月31日 大阪・関西万博に関する関係者会合における総理発言

・安全確保は万博の成功に必要不可欠であり、近年の警備事案や事故を踏まえて万博誘致当時よりも高い水準が求められています。会場内の安全確保に万全を期してまいります。

● 令和5年9月15日 西村経産大臣閣議後会見における発言

・来場者の安全確保は最も基本的かつ重要な事柄です。近年警備レベルに高い水準が求められています。会場内の安全確保に万全を期すために、必要な費用については先ほどの会場建設費や会場運営費とは別に国が前面に立って確保することとし、今後金額の精査を進めてまいります。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
①総合調整センター	▼ 12月契約	総合調整業務		
②会場内安全確保	▼ 12月契約	マニュアル作成等	会期前安全確保等	会期中安全確保等

2. 会場内の安全確保事業の実施イメージ

- 博覧会協会職員、民間スタッフ、関係機関リエゾンで構成する、「総合調整センター」を設置し、関係機関、及び関係省庁と随時連携しながら、会場内の安全確保業務を総合調整する。
- 会場内の安全確保業務については、①来場者ゲート②パブリックスペース③イベント関係④協会管理施設等の4つに分類しての実施を予定。

総合調整センター

博覧会協会職員
民間スタッフ

関係機関リエゾン
(警察、消防、
海保等)

連絡・調整

連絡・調整

連絡・調整

関係機関・関係省庁

○会場常駐部隊

- ・大阪府警、大阪市消防局、第五管区海上保安本部

○大阪府域関係機関

- ・大阪府警、大阪市消防局、第五管区海上保安本部

○関係省庁

- ・警察庁、消防庁、海上保安庁
- ・内閣官房万博事務局、経済産業省

民間警備会社による安全確保

①来場者ゲート

- ✓ 東西来場者ゲートでのセキュリティチェック等

②パブリックスペース

- ✓ 犯罪及び火災の予防、雑踏事故の防止等

③イベント関係

- ✓ 各種イベントにおける、雑踏事故の防止等

④協会管理施設等

- ✓ 協会管理施設・外周等における各種事案防止
- ✓ 会期前後の巡回警備等

3. 令和5年度の執行状況

- 「大阪・関西万博安全確保事業」について博覧会協会と委託契約を締結。（令和5年度～令和7年度：174.1億円）
- 本事業では、「総合調整センター」を設置し、かつ同センターにおいて関係者と随時連携しながら会場内の安全確保を総合調整する業務が根幹をなすところ、同業務は博覧会協会が自ら担う。
他方で、現場での警備等の安全確保に係る業務等については、民間警備会社等への再委託にて実施。

※国庫債務負担行為（199.1億円）が設定されているが、博覧会協会による再委託先公募結果を踏まえた必要額、174.1億円で契約。
今後、計画の具体化に応じて、199.1億円の範囲内で博覧会協会と変更契約を締結することを検討。

※令和6年1月時点の契約状況

事業名	契約先	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式等
大阪・関西万博安全確保事業	公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	民間警備会社による警備等、万博会場内の安全確保	17,408 (R5～R7計)	随意契約 (その他)

再委託



項目	事業名	再委託先	業務概要	契約予定額 (百万円)
①	来場者ゲートにおける安全確保	2025年日本国際博覧会 ゲート警備共同企業体	東西来場者ゲートでのセキュリティチェック等	6,545
②	パブリックスペースにおける安全確保	2025年日本国際博覧会 会場警備共同企業体	犯罪及び火災の予防、雑踏事故の防止等	5,356
③	イベント関係における安全確保	総合警備保障株式会社	各種イベントにおける、雑踏事故の防止等	1,092
④	協会管理施設等における安全確保	総合警備保障株式会社	協会管理施設・外周等における各種事案防止 会期前後の巡回警備等	4,345
⑤	総合調整センター運営事務	未定	総合調整センターにおける事務等	34 (P)